

三重県業務委託共通仕様書  
令和3年4月一部改正

◆様式集

三重県



旧

新

様式第1号

様式第1号

### 委託業務着手届

### 委託業務着手届

令和 年 月 日

令和 年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

住所又は所在地  
受注者  
氏名又は名称  
及び代表者氏名

住所又は所在地  
受注者  
氏名又は名称  
及び代表者氏名

印

次の委託業務を着手しましたから届けます。

次の委託業務を着手しましたから届けます。

委託業務番号 及び 委託業務名	令和 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場所	三重県 市 町 地内 郡
業務委託料	金 円
着手年月日	令和 年 月 日

委託業務番号 及び 委託業務名	令和 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場所	三重県 市 町 地内 郡
業務委託料	金 円
着手年月日	令和 年 月 日

旧

新

様式第2号(第11号様式:三重県建設工事執行規則の施行に関する必要な書類の様式を定める要綱)

様式第2号(第11号様式:三重県建設工事執行規則の施行に関する必要な書類の様式を定める要綱)

現場代理人等選任(変更)通知書

現場代理人等選任(変更)通知書

年 月 日

年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

受注者 住所又は所在地  
氏名又は商号  
及び代表者氏名 印

受注者 住所又は所在地  
氏名又は商号  
及び代表者氏名

下記のとおり、現場代理人、主任技術者を定めたから通知します。

下記のとおり、現場代理人、主任技術者を定めたから通知します。

記

記

1 委託業務番号及び名称

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

2 委託業務の施行場所

3 履行期間 着手 年 月 日  
完成 年 月 日

3 履行期間 着手 年 月 日  
完成 年 月 日

4 現場代理人 住所  
氏名

4 現場代理人 住所  
氏名

5 主任技術者 住所  
氏名  
(資格の種類 )

5 主任技術者 住所  
氏名  
(資格の種類 )

旧

新

様式第3号(第12号様式:三重県建設工事執行規則の施行に関する必要な書類の様式を定める要綱)

様式第3号(第12号様式:三重県建設工事執行規則の施行に関する必要な書類の様式を定める要綱)

管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書

管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書

年 月 日

年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

受注者 住所又は所在地  
氏名又は商号及び  
代表者氏名

受注者 住所又は所在地  
氏名又は商号及び  
代表者氏名



下記のとおり、管理技術者、照査技術者を定めたから通知します。

下記のとおり、管理技術者、照査技術者を定めたから通知します。

記

記

1 委託業務番号及び名称

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

2 委託業務の施行場所

3 履行期間 着手 年 月 日  
完成 年 月 日

3 履行期間 着手 年 月 日  
完成 年 月 日

4 管理技術者 住所  
氏名

4 管理技術者 住所  
氏名

照査技術者 住所  
氏名

照査技術者 住所  
氏名

旧

新

様式第4号の1

様式第4号の1

年 月 日

年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

住所又は所在地  
受注者 氏名又は商号及び  
代表者氏名



住所又は所在地  
受注者 氏名又は商号及び  
代表者氏名

## 担 当 技 術 者 届

## 担 当 技 術 者 届

下記のとおり、担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

下記のとおり、担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

記

記

1 委託業務番号及び名称

1 委託業務番号及び名称

2 氏 名

2 氏 名

3 担 当 業 務 の 内 容

3 担 当 業 務 の 内 容

旧

新

様式第4号の2

様式第4号の2

## 経 歴 書

## 経 歴 書

現住所 ○○県○○市○○町○○

氏名 ○○ ○○ 昭和○○年○○月○○日生

学歴 昭和○○年○○月 ○○校○○科卒業（最終学歴）

入社 平成○○年○○月 ○○株式会社

職歴 平成○○年○○月 ○○業務（最初に従事した業務）

平成○○年○○月 ○○業務（過去2～3年に従事した主な業務）

平成○○年○○月 ○○業務（最近従事した主な業務）

現在に至る

資格 平成○○年○○月 ○○士（○○部門）

現住所 ○○県○○市○○町○○

氏名 ○○ ○○ 昭和○○年○○月○○日生

学歴 昭和○○年○○月 ○○校○○科卒業（最終学歴）

入社 平成○○年○○月 ○○株式会社

職歴 平成○○年○○月 ○○業務（最初に従事した業務）

平成○○年○○月 ○○業務（過去2～3年に従事した主な業務）

平成○○年○○月 ○○業務（最近従事した主な業務）

現在に至る

資格 平成○○年○○月 ○○士（○○部門）

上記のとおり相違ありません。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名 印

令和 年 月 日

氏名

- (注意) 1 職歴については、担当した業務職歴を記入すること。
- 2 仕様書で資格が定められている場合は、「資格」欄に該当の資格を記入し、合格証明書(写)等を添付すること。

- (注意) 1 職歴については、担当した業務職歴を記入すること。
- 2 仕様書で資格が定められている場合は、「資格」欄に該当の資格を記入し、合格証明書(写)等を添付すること。

旧

新

様式第5号の1

様式第5号の1

				監督員

業務計画書

業務計画書

令和 年 月 日

令和 年 月 日

三重県知事 あて

三重県知事 あて

受注者氏名

受注者氏名



委託業務名 令和 年度

委託業務名 令和 年度

業務計画書について（提出）

業務計画書について（提出）

三重県\_\_\_\_\_共通仕様書第\_\_\_\_条に基づき、業務計画書を提出します。

三重県\_\_\_\_\_共通仕様書第\_\_\_\_条に基づき、業務計画書を提出します。

受理日 年 月 日

受理日 年 月 日

監督員

監督員



旧

新

様式第6号

				監督員	
					担当者

様式第6号

委託業務打合せ簿

委託業務打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和	年	月	日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他( )					
委託業務番号		委託業務名称				
(内容)						
添付図 葉、その他添付図書						
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 令和 年 月 日 職・氏名				
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他 令和 年 月 日 職・氏名				

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和	年	月	日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他( )					
委託業務番号		委託業務名称				
(内容)						
添付図 葉、その他添付図書						
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 令和 年 月 日 職・氏名				
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他 令和 年 月 日 職・氏名				



旧

新

様式第10号

様式第10号

支給品精算書

支給品精算書

年 月 日

年 月 日

監督員氏名 \_\_\_\_\_ あて

監督員氏名 \_\_\_\_\_ あて

受注者 住 所  
氏 名  
現場代理人  
管理技術者

受注者 住 所  
氏 名  
現場代理人  
管理技術者

下記のとおり支給品を精算します。

下記のとおり支給品を精算します。

業 務 名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年 月 日 (職氏名) 印					物品出納簿登記 年 月 日

業 務 名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年 月 日 (職氏名)					物品出納簿登記 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。  
2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。  
2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。

旧

様式第15号

				監督員

事故報告書

令和 年 月 日	
監督員 _____	あて
	現場代理人 _____ 印
委託業務番号 委託業務名称 _____	
標記について、事故が発生しましたので報告します。	
記	
商号又は名称	
代表者氏名	
登録番号	
営業所所在地	
施行場所	
事故発生年月日	
事故発生場所	
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。

新

様式第15号

事故報告書

令和 年 月 日	
監督員 _____	あて
	現場代理人 _____
委託業務番号 委託業務名称 _____	
標記について、事故が発生しましたので報告します。	
記	
商号又は名称	
代表者氏名	
登録番号	
営業所所在地	
施行場所	
事故発生年月日	
事故発生場所	
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。

旧

新

様式第16号

様式第16号

電子媒体等納品書

電子媒体等納品書

監督員 あて

監督員 あて

受注者 住所  
氏名

受注者 住所  
氏名

管理技術者氏名  
現場代理人氏名

管理技術者氏名  
現場代理人氏名



下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

記

記

業務名	令和〇〇年度	〇〇業務委託	テクリス等登録番号	1234-56789	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	作成年月日	備考
CD-R	700MB	部	3	20〇〇年〇〇月〇〇日	CD-Rは2枚/部です。

業務名	令和〇〇年度	〇〇業務委託	テクリス等登録番号	1234-56789	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	作成年月日	備考
CD-R	700MB	部	3	20〇〇年〇〇月〇〇日	CD-Rは2枚/部です。

電子化できなかった書類名

電子化できなかった書類名

(備考)

(備考)

様式第24号

年 月 日

## 立 会 確 認 書

調 査 責 任 者

工事のための必要な土地について、下記のとおり調書を作成する。

三重県が施行する

〇〇事務所立会者

印

下記記載の土地の境界は、現地で立会いにより確認しました。

市 町 市 町 市 町  
郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡  
地 内

住	土地所有者及び関係人		土地の表示		立会年月日	立会人署名押印	資格確認		摘 要 (連絡先)
	所	氏 名	字	地番			地目	関係	

(注) 1. 摘要欄に対象地、隣接地の別を明記すること。  
2. 関係欄には、立会人の所有者との関係について、本人、家族（総稱）、管理者、代理人の区分により記載すること。現在の所有者が登記名義人と異なる場合は、摘要欄に所有者の住所及び氏名並びに所有権取得に関する登記名義人と所有者との関係（相続人や買受人など）を記入すること。  
3. 本人確認方法欄には、立会人の本人確認を行った方法について、次の区分により該当する番号をすべて記載すること。

- (1)身分証明書 (2)運転免許証 (3)各種被保険者証 (4)マイナンバーカード (5)委任状 (6)立会通知書持参 (7)自宅訪問 (8)面識あり (9)他の立会人の申述 (10)その他（具体的に記述）

様式第24号

年 月 日

## 立 会 確 認 書

調 査 責 任 者

工事のための必要な土地について、下記のとおり調書を作成する。

三重県が施行する

〇〇事務所立会者

印

下記記載の土地の境界は、現地で立会いにより確認しました。

市 町 市 町 市 町  
郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡 郡  
地 内

住	土地所有者及び関係人		土地の表示		立会年月日	立会人署名	資格確認		摘 要 (連絡先)
	所	氏 名	字	地番			地目	関係	

(注) 1. 摘要欄に対象地、隣接地の別を明記すること。  
2. 関係欄には、立会人の所有者との関係について、本人、家族（総稱）、管理者、代理人の区分により記載すること。現在の所有者が登記名義人と異なる場合は、摘要欄に所有者の住所及び氏名並びに所有権取得に関する登記名義人と所有者との関係（相続人や買受人など）を記入すること。  
3. 本人確認方法欄には、立会人の本人確認を行った方法について、次の区分により該当する番号をすべて記載すること。

- (1)身分証明書 (2)運転免許証 (3)各種被保険者証 (4)マイナンバーカード (5)委任状 (6)立会通知書持参 (7)自宅訪問 (8)面識あり (9)他の立会人の申述 (10)その他（具体的に記述）

新

消費税等調査表

(1/2)		調査者	印	年月日
		郡市町字		
調査対象者	住所	郡市町字		
	氏名又は法人・代表者名			
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日			
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。  
 2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

消費税等調査表

(1/2)		調査者		年月日
		郡市町字		
調査対象者	住所	郡市町字		
	氏名又は法人・代表者名			
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日			
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。  
 2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

旧

新

(2/2)

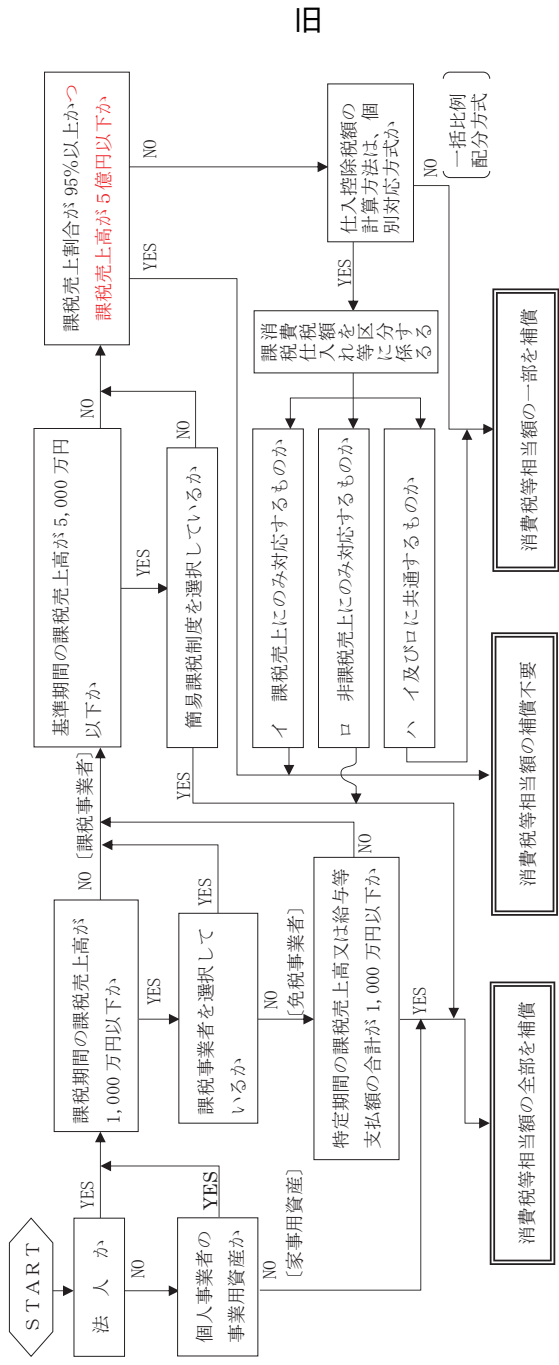
(2/2)

本	資	料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
			「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ）  <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
税	補償用課税売上割合の算出	① _____ 円	=	_____ %
	①（②＋③）	② _____ 円＋③ _____ 円		
事	補償用課税 売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税 売上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）	
業	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
		個別対応方式	補償対象物件 <input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）	
係	個別対応方式 の共用資産	一部 補償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝	
	一括比例配分 方式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝	

本	資	料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
			「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ）  <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
税	補償用課税売上割合の算出	① _____ 円	=	_____ %
	①（②＋③）	② _____ 円＋③ _____ 円		
事	補償用課税 売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税 売上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）	
業	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
		個別対応方式	補償対象物件 <input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）	
係	個別対応方式 の共用資産	一部 補償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝	
	一括比例配分 方式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝	



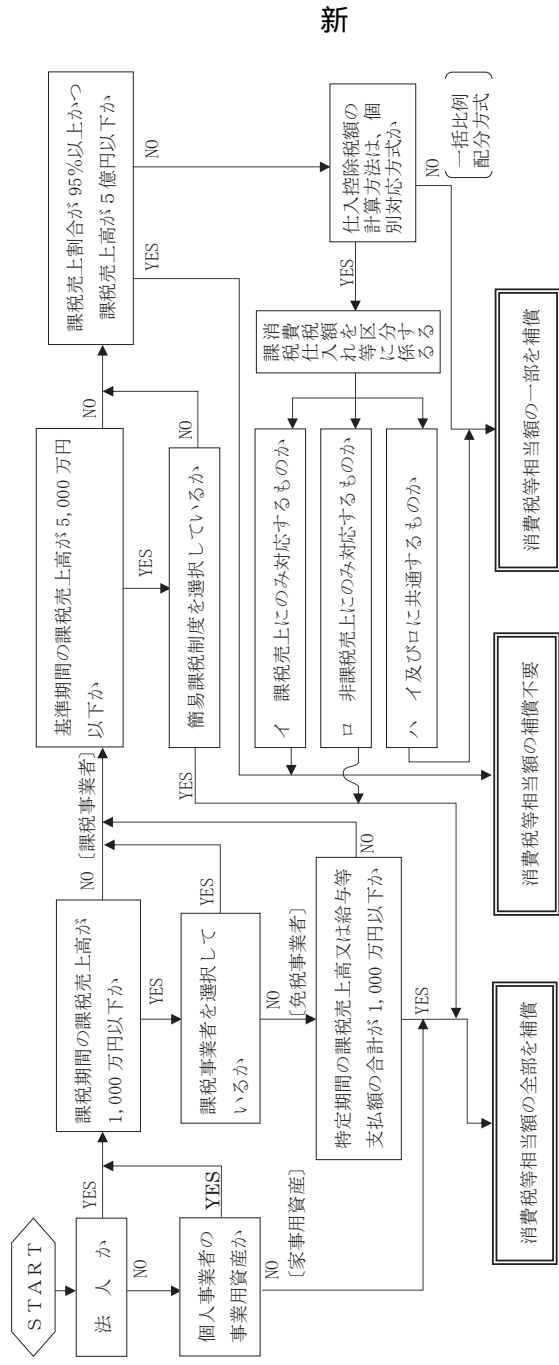
消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

新

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

工損調査等業務日報

監督員	主任技術者

業務の名称		
施行期間	自平成 年 月 日	
	至平成 年 月 日	
年月日	業務内容・必要事項	立会者
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		

(様式削除)

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。